

第520回:ゴホンといえば劉鶴さん

アレクサンダー大王が東方遠征の途中で斃れ、その広大な帝国が瓦解してから約40年後の紀元前3世紀頃のこと、ギリシャのエペイロス地域を治めるピュロス王が、アドリア海一帯に勢力を伸ばし、戦象軍団を率いてイタリア半島に侵入し、共和制ローマと干戈を交えた。ハンニバル登場よりも少し前のことだ。

ピュロス王は破竹の勢いで、各所でローマ軍を撃破したが、自軍の損害も想像以上に大きく、二度目の戦役に勝利したあと、「もう一度ローマ軍に勝利したら、我々は壊滅する！」と叫んだと云う。転じて「損害が大きく、得るものが少ない勝利」のことを、「ピュロスの勝利(Pyrrhic victory)」と呼ぶようになった。

連日新聞紙上を賑わす件の米中貿易戦争。米中の閣僚級交渉で、9割方合意に達し、近々合意文書が発表されるだろうと楽観的観測が広がっていた矢先、(米国側の主張だが)中国が土壇場で翻意したため、トランプ大統領が激怒し、2000億ドル部分の関税率を、現行の10%から25%に切り上げる“第3弾”を発動してしまった。

米国の怒りは収まらず、更に中国への制裁“第4弾”として、「輸入品約3千億ドル分に最大25%の追加関税を課す」と公表しており、これが発動すれば、米国が中国から輸入するほぼ全ての物資が追加関税の対象となる。最短では6月末にも発動される可能性がある。

米中間の貿易構造(中国の大幅黒字)からみて、中国が貿易戦争に勝利することはあり得ないが、もしも習近平主席が、建国の父・毛沢東が抗日戦争で提唱した持久戦に打って出れば、米国の勝利は、“ピュロスの勝利”に終わり、日本を含めた周辺国まで巻き添えを食ってしまう可能性が高い。

毛沢東は、「偉大抗日戦争の一周年紀念、七月七日、快要到了」で始まる著書“持久戦論(中国語の書名は論持久戦=持久戦ヲ論ズ)”のなかで、抗日戦争勝利の道筋として、第1段階を日本の戦略的進攻と中国の戦略的守勢、第2段階を日本の戦略的守勢と中国の反攻準備、第3段階を中国の戦略的反攻と日本の戦略的退却、の3段階に分けて分析し、第3段階の反攻に備えるためには、第1と第2の時期で持久戦を展開する必要があると説いた。

ドナルド・トランプ氏はいざ知らず、米国エスタブリッシュメント層は、貿易戦争で米国がズルズルと持久戦に引きずり込まれるリスクを十分認識しており、心配のタネは尽きないものの、第4弾が発動される可能性は、いまのところ、そう高くないだろう。

そんな状況において、ちょっと気になるのが、緊迫する米中貿易協議への対処方針を巡り、中国内部で権力闘争が生じているとの観測が各方面から出始めたことだ。

共産党内の保守派勢力は、ノーメンクラトゥーラの特権階級として、国有企業の経営・所有・利権等に深く関与しており、国有企業への補助金などの優遇廃止を迫る米国に強く反発しており、習近平主席もどちらかと云えば保守派に近い立場にいる。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

一方李克強首相を始めとする改革派は、外圧を“奇禍”として、つまり悪いのは全て米国のせいにして、国内の規制緩和を断行する選択肢も視野に入れている。

そんな状況において、トランプ政権による揺さぶりが、党内の保守派と改革派の対立に火を点けたようだ。保守派には当然、江沢民、李鵬といった大長老も含まれる。

問題は閣僚級交渉の指揮官を勤める習主席側近の劉鶴副首相(67歳)の立場だ。同氏は高級幹部子弟や、革命烈士の孤児のために設立された名門の北京市“101 中学”で、習近平氏のクラスメートとなり、その個人的関係をテコにして、一介の経済官僚から副首相に出世した人物である。

学者肌の同氏は1994年にアメリカに留学し、ハーバード大学ケネディスクールで公共経営修士(MPA)を取得しており、改革派の主張はよく理解している。

つまり劉鶴氏には2つの顔があり、保守派の習近平氏が最も信頼する側近であると同時に、改革開放や規制緩和の重要性を米国のハーバード大学や、シートン・ホール大学で学んだ米国通の経済学者でもあり、部外者から見ると、又エのような立ち位置にいる人物だ。

米国は今回の交渉決裂につき「中国がこれまでの交渉で同意していた知的財産権保護等の“法改正”を突如撤回し、“行政指導”で対処すると言い出した」と批判し、中国側は「重大な原則の問題において、中国は決して譲歩しない」と反論している。

もし、米国側の非難が事実だとすれば、その原因として次の2通りが考えられる。

- ①: 劉副首相の党・政府内等への説明が不十分だったため、習主席の怒りを買って、主席が最後に Veto (拒否権)を発動した
- ②: 劉副首相が習主席の同意を得て、一旦は法改正で米国と合意に達していたところ、党内保守派から猛反撃を喰い、やむなく米国との約束を反故にした

しかし習主席と極めて緊密な関係にある劉副首相が、①のような単純なチョンボをするわけがなく、②の可能性が強いだろう。習政権の権力基盤は、いまのところ盤石だが、本来一枚岩であるべき中国指導部の意思決定に不確定要素が加わったのが気掛かりだ。

最近劉鶴さんの白髪はめっきり増え顔色も悪い。リュウカクさんと云うくらいだから、龍角散でも飲んだらどうでしょうか、スッキリしますよ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)5月15日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040